

申請時必要書類チェックリスト(非木造_耐震診断)

《申請時の注意事項》

- ☐ 昭和56年5月31日以前に着工された建築物が対象です。
- ☐ 交付決定通知後に耐震診断技術者や所属する建築士事務所等と契約してください。
(先に契約すると補助が受けられません。)
- ☐ 当該事業は、申請した年度末までに完了する必要があります。

《必要書類》

A	申請者 確認用	必要書類	窓口 確認用
①	☐	堺市住宅・建築物耐震診断補助金交付申請書(様式第1号)	☐
		☐ 申請手続きを代理者に委任する場合、委任状はありますか？	
②	☐	対象建築物に係る登記事項証明書、固定資産税評価証明書等、建築物の建築年月日及び所有者が分かる公的書類	☐
		☐ (登記事項証明書又は固定資産税評価証明書の場合)書類は原本ですか？	
		☐ 当該建築物の建築年月日、所有者等は確認できますか？	
③	☐	付近見取り図	☐
④	☐	耐震診断費の見積書	☐
		☐ この書類は原本ですか？	
		☐ 耐震診断技術者又はその者が所属する建築士事務所等が発行したものですか？	
		☐ 見積書の内訳表等によって補助対象となる経費が分かりますか？	
⑤	☐	市税の調査に対する同意書(申請者が管理組合の場合は不要)	☐
		☐ 申請者が自署しない場合又は法人の場合、押印されていますか？	
		☐ 申請者の氏名と住所は申請書(様式第2号第1面)と同じですか？	
⑥	☐	耐震診断技術者であることを証する書類	☐
		☐ 建築士法第2条第1項に規定する建築士で、国土交通大臣又は都道府県知事が指定する耐震診断講習会を受講し、受講修了者として登録されていることが確認できますか？	☐
⑦	☐	耐震診断技術者が建築士事務所等に所属していることが分かる書類	☐

《申請者が法人の場合、以下の書類が必要です。》

B	申請者 確認用	必要書類	窓口 確認用
①	☐	役員情報届出書	☐
		☐ 履歴事項全部証明書と同じ内容が記載されていますか？	
②	☐	履歴事項全部証明書	☐
		☐ この書類は原本ですか？	

《申請者が管理組合の場合、以下の書類が必要です。》

C	申請者 確認用	必要書類	窓口 確認用
①	☐	当該管理組合の組合規約	☐
②	☐	当該管理組合の耐震診断実施に係る決議書	☐

《条件によって、以下の書類が必要です。》

D	申請者 確認用	必要書類	窓口 確認用
①	☐	【所有者と居住者が異なる場合(区分所有法の適用を受ける場合は除く)】 居住者の耐震診断のための調査実施に対する同意書	☐
②	☐	【対象建物所有者が複数ある場合(区分所有法の適用を受ける場合は除く)】 申請者以外の所有者の耐震診断実施に対する同意書	☐
		☐ 建物所有者全員分の同意書がありますか？	
③	☐	【対象建築物に居住予定として申請する場合】 居住予定である旨の申立書	☐
④	☐	【申請時点で空家である住宅の場合(③に該当する場合は除く)】 空家住宅である旨の申立書	☐